

2012 年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2012 年4月5日

上 場 会 社 名 イオンモール株式会社

上場取引所 東証第1部

コ ー ド 番 号 8905

URL <http://www.aeonmall.com/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡崎 双一

TEL (043)212-6733

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 河原 健次

定時株主総会開催予定日 2012 年5月 15 日

配当支払い開始予定日 2012 年4月 27 日

有価証券報告書提出予定日 2012 年5月 16 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

1. 2012 年2月期の連結業績(2011 年2月 21 日～2012 年2月 20 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012 年2月期	150, 886	4. 0	40, 656	2. 5	39, 048	2. 2	20, 355	△9. 0
2011 年2月期	145, 117	4. 4	39, 651	6. 6	38, 224	5. 6	22, 379	2. 6

(注) 包括利益 2012 年2月期 20,453 百万円 (－%) 2011 年2月期 ー百万円 (－%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2012 年2月期	112 37	112 33	11. 0	7. 4	26. 9
2011 年2月期	123 55	123 51	13. 4	7. 5	27. 3

(参考) 持分法投資損益 2012年2月期 ー百万円 2011年2月期 459百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012 年2月期	543, 761	194, 474	35. 6	1, 069 25
2011 年2月期	517, 218	177, 617	34. 2	976 65

(参考) 自己資本 2012年2月期 193, 683百万円 2011年2月期 176, 896百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2012 年2月期	23, 248	△68, 323	25, 889	8, 440
2011 年2月期	53, 007	△35, 907	△27, 315	27, 631

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当総金額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2011 年2月期	ー	10 00	ー	10 00	20 00	3, 622	16. 2	2. 2
2012 年2月期	ー	10 00	ー	11 00	21 00	3, 803	18. 7	2. 0
2013年2月期 (予想)	ー	11 00	ー	11 00	22 00		17. 0	

3. 2013 年2月期連結業績予想 (2012 年2月 21 日～2013 年2月 28 日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	77, 700	7. 0	18, 700	1. 6	17, 700	0. 8	9, 400	6. 2	51 89
通期	164, 000	8. 7	43, 500	7. 0	41, 000	5. 0	23, 000	13. 0	126 97

(注) 本日公表いたしました「決算期変更及び定款一部変更のお知らせ」のとおり、決算日を2月 20 日から2月末日に変更し、2013 年2月期は 12 ヶ月8日となる予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名 ） 除外 — 社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2012年2月期 181,148,807株 2011年2月期 181,134,407株

② 期末自己株式数 2012年2月期 10,270株 2011年2月期 9,470株

③ 期中平均株式数 2012年2月期 181,132,013株 2011年2月期 181,124,288株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2012年2月期の個別業績(2011年2月21日～2012年2月20日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期	150,098	3.4	41,107	3.8	39,714	4.5	21,255	△9.8
2011年2月期	145,134	4.3	39,585	7.0	37,990	5.9	23,577	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2012年2月期	117 34	117 30
2011年2月期	130 17	130 12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2012年2月期	541,451		194,433		35.9	1,072 70
2011年2月期	515,437		176,730		34.3	975 09

(参考) 自己資本 2012年2月期 194,308百万円 2011年2月期 176,613百万円

2. 2013年2月期の個別業績予想(2012年2月21日～2013年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	76,700	5.8	19,200	5.5	18,200	4.6	10,000	13.5	55 20
通期	162,000	7.9	44,500	8.3	42,500	7.0	24,400	14.8	134 70

(注) 本日公表いたしました「決算期変更及び定款一部変更のお知らせ」とおり、決算日を2月20日から2月末日に変更し、2013年2月期は12ヶ月8日となる予定です。

※監査手続きの実施についての表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続き実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にも基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 (2)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は2012年4月6日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、4月5日にホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する注記	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
表示方法の変更	21
追加情報	21
注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計等関係)	40
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	50
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 会計処理方法の変更	57
(7) 表示方法の変更	57
注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	63
(有価証券関係)	64
(資産除去債務関係)	65
(1株当たり情報)	66
(重要な後発事象)	66
6. その他	67
(1) 役員の異動	67
(2) その他	67

【添付資料】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により大きく停滞した生産活動がサプライチェーンや社会インフラ等の復旧により急速に回復し、個人消費につきましても、一時的に落ち込んだ購買意欲や自粛ムードから持ち直しの動きが見られました。しかしながら、景気の先行きは、復興需要や個人消費による景気下支えが期待される一方、顕在化した欧州財務問題の影響等により不透明な状況にあります。

ショッピングセンター（ＳＣ）業界の商況も震災前の状況に戻りつつあるものの、競争激化によるＳＣ間の売上や来店客数に格差が拡大し、テナント企業の出店先の選別に伴う不採算店舗の撤退が顕在化する等、ディベロッパーの優勝劣敗が一層進展しております。

このような状況の中、当社グループでは、国内における新規モール開設や既存モールの収益向上とともに、海外でのモール・ビジネス展開にも取り組み、さらなる成長基盤の拡充に取り組んでおります。

新規モールにつきましては、イオンモール甲府昭和（山梨県）、イオンモール大牟田（福岡県）を３月に計画通り開設いたしました。９月には、活性化事業として、複合型施設「広島イーストビル」商業棟のサティ退店跡に広島段原ＳＣを開設いたしました。

既存モールにつきましては、７モールが震災で建物・設備を一部損傷し休業いたしました。早期にＧＭＳ「イオン」の営業を再開し、専門店ゾーンにつきましても、損傷による被害が大きかったイオンモール名取（宮城県）を除く６モールが３月末までに、営業を再開いたしました。イオンモール名取につきましては、地域の強いご要望もあり、当初予定を前倒して４月２４日に営業を再開いたしました。

また、既存９モールの大規模なリニューアルを実施いたしました。第１四半期に３モール〔３月：イオンモールりんくう泉南(大阪府)、４月：イオンモール直方(福岡県)、イオンモール新居浜(愛媛県)〕、第２四半期に２モール〔６月：イオンモール東浦(愛知県)、７月：イオンモール宮崎(宮崎県)〕、第３四半期に３モール〔１０月：イオンモール高岡(富山県)、イオンモール鈴鹿(三重県)、１１月：イオンモール熊本(熊本県)〕において、新規専門店の導入や既存専門店の業態変更・移動等により、モール全体を刷新いたしました。さらに、イオンモール倉敷(岡山県)では９月の増床オープンに続き、１０月には既存棟リニュアルを含めた全館をグランドオープンいたしました。

既存５１モールの専門店売上は、３～４月度は震災後の消費抑制と一部モール休業の影響もあり、来店客数とともに前期実績を下回りましたが、５月度以降は、来店客数が増加したことに加え、グループのモールに出店しているテナント約２３,０００店舗での統一セールも奏功し、来店客数は前期を上回って推移いたしました結果、当連結会計年度の既存５１モールの専門店売上は、前期比１０２.０％となりました。既に出店が決まっている区画を除いた実質空床率(面積ベース)は、前連結会計年度末０.４０％から当連結会計年度末において、０.１８％に改善いたしました。

中国におけるモール・ビジネスの取り組みにつきましては、２００８年１１月に開設したイオン北京国際商城ＳＣ(北京市)のテナントの入替によるリニューアルを実施いたしました。また、天津市での物件開発に取り組み、２０１０年１０月に開設したイオンモール天津ＴＥＤＡに続く２号店として、イオンモール天津中北の開設準備を進めております。当社は、２０１１年６月に天津市商務委員会と天津市において５ヵ年で５以上のショッピングモール開設を進める協力協定を締結し、２０１４年２月期にはイオンモール天津友誼南路の開設を予定しています。１０月には、湖北省の武漢市人民政府とも、５ヵ年で５以上のショッピングモール開設を進める協力協定を締結しており、今後、山東省、江蘇省、浙江省、広東省、福建省においても開発を進め、新規モール開設を加速化してまいります。また、アセアンでは、２０１４年にモール開設を予定しているカンボジアに加え、ベトナム、インドネシアにおきましても、モールの早期開設に向けた取り組みを進めております。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における営業収益は１,５０８億８千６百万円（前期比１０４.０％）、営業原価は９９３億５千４百万円（同１０４.１％）、販売費及び一般管理費は１０８億７千５百万円（同１０８.３％）となった結果、営業利益は４０６億５千６百万円（同１０２.５％）となりました。

経常利益は、営業外収益が１３億８千３百万円（同７７.６％）、営業外費用が２９億９千１百万円（同９３.２％）となった結果、３９０億４千８百万円（同１０２.２％）となりました。

特別損益では、特別利益に地震保険受入２０億３千７百万円等、２２億１千７百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、特別利益に持分法適用関連会社の株式売却に伴う関係会社株式売却益４４億７千６百万円等、４８億６千４百万円の計上があったことから、当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度と比較し２６億４千６百万円の減少となりました。特別損失では、東日本大震災による建物・構築物等の回復費用等２２億９千６百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額１７億６千１百万円、既存モールリニューアル等に伴う固定資産除却損８億１千３百万円等により４９億４千９百万円を計上いたしました。前連結会計年度では、既存モール増床・リニュアル等に伴う固定資産除却損９億２千７百万円、減損損失３９億円等により４８億６千６百万円の計上があったことから、当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度より８千３百万円の増加となりました。これらの結果、当期純利益は２０３億５千５百万円（同９１.０％）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の運営・管理するモールは、国内５７、中国２の計５９となりました。

②次期の見通し

2013年2月期は、4月にイオンモール福津（福岡県）を開設し、既存モールにおきましては6モールの大型リニューアルを実施するとともに、第2四半期にはPM受託物件であるアウトレットモールリズムを「SHOPPING CENTER SOYOCA FUJIMINO」（埼玉県）として、リニューアルオープンいたします。また、イオングループのディベロッパー事業における効率的な事業運営を目的とした機能統合をさらに推し進め、収益拡大を図ってまいります。

中国事業につきましてもイオンモール天津中北を開設するとともに、新規モール開発を加速化いたします。また、アセアン諸国におけるモール・ビジネス展開にむけた取り組みも推し進めてまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,640億円、営業利益435億円、経常利益410億円、当期純利益230億円を見込んでおります。

なお、当社グループでは、当社及び国内連結子会社の決算日を2013年2月期より2月20日から2月末日に変更する予定であります。

(2) 環境保全・社会貢献活動

当社グループは、「環境と共生するモールづくり」、「地域と共生するモールづくり」が社会的責務であると同時に、地域におけるモールの持続的成長につながると認識しており、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を推進する「イオンモールSR（ソーシャル・レスポンシビリティ）会議」を毎月開催し、社長を議長として、CSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）活動の進捗管理及び課題解決に向けての迅速な意思決定を行っております。

東日本大震災にて被災された地域の皆さまへの支援活動としてイオングループをあげて募金活動等に取り組むとともに、夏季ピーク時における電力供給機能の低下に伴う15%の使用電力制限令（東京電力及び東北電力管内）への対応としては、お客さまやテナント企業従業員のご協力のもと節電に取り組み、東京電力及び東北電力管内のモールでは平均約25%の電力削減を実現いたしました。当社グループでは、従来より太陽光発電設備の導入（当連結会計年度末17モール）等、省エネルギー活動を推し進め、CO₂の排出量の削減を進めており、今後の低炭素社会において、当社モールが地域の社会インフラの一翼を担うべく、電気自動車充電器ステーションの設置や、オリックス自動車株式会社と共同でカーシェアリングサービスの展開の拡大を推し進めております。また、地域の生態系を守るため、新規モール開設にあたっては、地域の皆さまとモール敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオンふるさと森づくり」や、ゼロ・エミッションへの取り組み等も進めております。また、グループ優良企業が税引前利益の1%を拠出し、地域社会への貢献活動を行うイオン1%クラブでは2001年から継続しているアジア地区における学校建設事業や災害復興支援活動として、お客さま、モール専門店従業員参画による募金活動を継続的に推進しております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して265億4千3百万円増加して、5,437億6千1百万円となりました。これは新規モールの開設、将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産を669億5千2百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により207億3千9百万円、現金及び預金が92億1千万円、関係会社預け金が100億円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して96億8千6百万円増加して、3,492億8千7百万円となりました。これは、短期借入金が54億5千5百万円、コマーシャル・ペーパーが70億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が237億6千4百万円純増した一方で、未払法人税等が36億1千2百万円、設備関係支払手形が41億7千6百万円減少したことに加え、前連結会計年度末が銀行休業日であったため専門店預り金の返還が当連結会計年度になったことによる専門店預り金の減少が159億4千7百万円となったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して168億5千7百万円増加して、1,944億7千4百万円となりました。これは当期純利益203億5千5百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して191億9千万円減少した84億4千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、232億4千8百万円（前連結会計年度530億7百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が363億1千6百万円（同382億2千2百万円）、減価償却費が207億3千9百万円（同197億2千1百万円）となる一方で、法人税等の支払額が193億7千7百万円（同132億4千2百万円）、前連結会計年度末が銀行休業日であったため専門店預り金の返還が当連結会計年度になったことによる専門店預り金の増減額が159億4千7百万円（同39億9千8百万円の増加）の減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、683億2千3百万円（同359億7百万円）となりました。これは、当連結会計年度にオープンしたイオンモール甲府昭和及びイオンモール大牟田の設備代金の支払や将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が730億4千4百万円（同547億6千2百万円）となる一方で、差入保証金の返還請求権を売却したことによる差入保証金の売却による収入が55億1千9百万円（同増減なし）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は258億8千9百万円（同273億1千5百万円の減少）となりました。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額が124億5千5百万円（同47億5千5百万円の減少）、長期借入れによる収入が392億円（同50億円）となる一方で、長期借入金の返済が221億3千5百万円（同239億2千9百万円）、配当金の支払額が36億2千2百万円（同36億2千2百万円）となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年2月期	2012年2月期
自己資本比率 (%)	34.2	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	8.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金を対象としております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としております。配当性向につきましては、年間15%を目途としております。

当連結会計年度末における1株当たりの配当金は、2012年4月5日開催の取締役会にて、2012年2月期の業績等を勘案した結果、株主の皆さまのご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当を当初予想の10円から11円に増配することを決議いたしました。これにより、第2四半期の配当金（10円）と合わせた当期の年間配当金は1株につき21円となります。

なお、当社は年2回の配当を基本とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

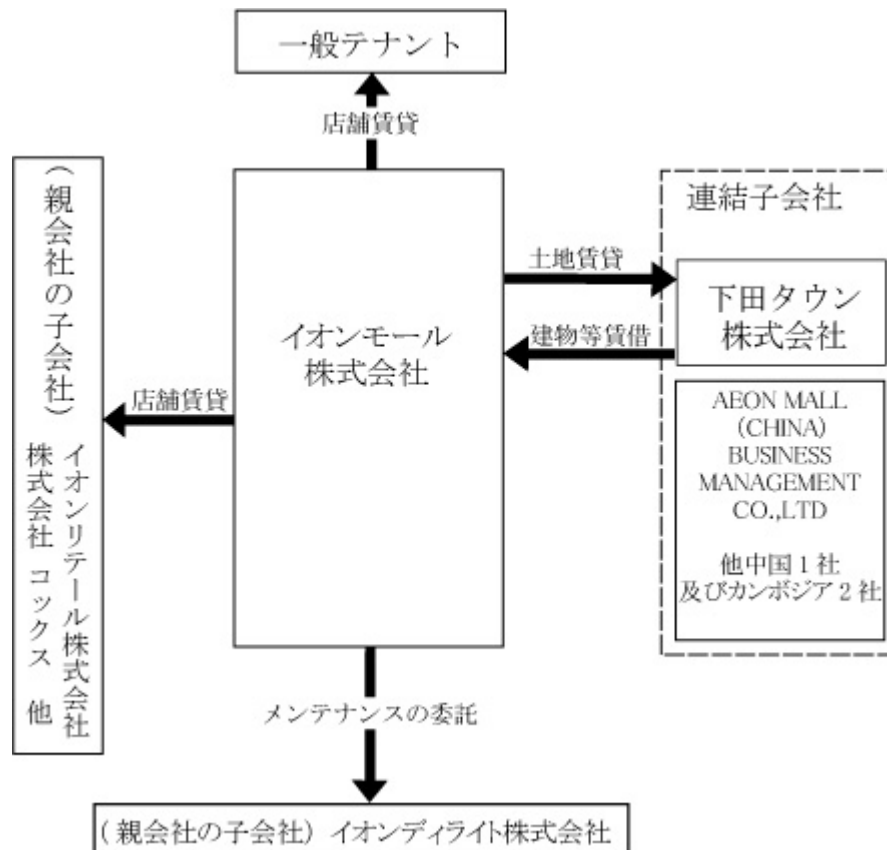
次期の年間配当金につきましては、1株につき22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社5社（下田タウン株式会社、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.、他中国1社、及びカンボジア2社）で構成され、当社はモール事業を行っております。連結子会社5社もモール事業を行っております。

当社は、イオンのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社では、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある「輝きのあるまちづくり」の実現をめざしてまいります。

地域経済、地域の生活者の方々、行政、商工業界、テナント企業をはじめとするお取引先等、まちづくりにかかわる方々（パートナー）と連携をとりながら、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々の、より彩りある暮らしの実現に貢献し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性と財務体質強化の観点から、総資産経常利益率（ROA）8%以上、自己資本比率30%以上、デッド・エクイティ・レシオ1倍以下を主な経営指標として重視し、資産効率を意識した経営を行っております。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは、昨年4月に新たな成長機会の獲得に向け、飛躍的な成長を実現できる経営基盤の構築を目的とした2012年2月期（2011年度）を初年度とする中期3ヵ年経営計画（2011年度～2013年度）を策定致しました。当社グループではイオングループのディベロッパー事業における重複した機能の統合による事業競争力の強化と効率化に向けた取り組みを開始し、新規事業拠点の拡大と既存モールの収益向上による国内での事業基盤のさらなる拡充、中国・アセアン地域におけるモール・ビジネスの展開に向けた基盤づくりを推し進めております。

国内における新規モールにつきましては、安定した出店とともに、出店ペースの加速化・新たな立地開発に向けた取り組みを促進しております。当社モールの多くは、地域から誘致されて出店したもので、地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用の創出や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済発展に寄与しております。これまでの実績に加え、イオングループにおけるモール開発の集約、復興が進む東北エリアにおける新たなまちづくり計画への参画、プロパティ・マネジメント（PM）受託物件の拡大により、事業拠点をさらに拡大してまいります。

また、テナント誘致力を向上し、マーケットに適応した専門店導入のスピードアップを図り、積極的に既存モールのリニューアルを実施するとともに、専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化して集客力を高め、モール売上高を拡大してまいります。さらに、イオングループの経営資源も活用し、さらなる収益向上を図ってまいります。2011年11月にはモールブランド向上に向け、全国のイオングループにおけるモール型SCの名称を「イオンモール」に統一いたしました。100を超えるモールを活用したマーケティング力の活用とともに、イオングループのモール出店者（テナント企業）との連携を一層強化して、幅広い年代層のお客さまのニーズに対応できる新たなモール機能の構築を図ってまいります。

効率的な投資によるモール開発とともに、昨年に続く電力供給体制が不透明な中、省エネルギーによるモールの運営・管理レベルの一層の向上に取り組み、コスト構造改革を推し進め、モールの収益性を高めてまいります。

中国事業につきましては、物件開発の促進により、2015年2月期（2014年度）以降に新規モール開設が加速化する見込みであり、アセアンにおきましても、想定以上のスピードでモール・ビジネス展開に向けた取り組みが進捗しております。中国・アセアンにおきましても、さらなる物件開発とともに、多店舗展開に向けた運営・管理ノウハウの構築等の事業基盤の基盤づくりとともに、各エリアにおいて迅速に意思決定と成長を確保できる体制を確立してまいります。

当社グループでは、災害・環境・コンプライアンス等の事業リスクに対応していくため、リスク管理委員会を設置し、リスク認識と評価、計画的対応についての策定と見直しを進めており、リスク・マネジメント構築にむけた取り組みをさらに進めてまいります。また、2008年に制定した「イオンモール地球温暖化防止規定」にもとづき、テナント専門店ははじめとするお取引先さまと連携を図りながら、全社的なCO₂削減プロジェクトを通して、地球温暖化防止活動にも取り組んでまいります。

以上の取り組みを迅速に進めていくため、組織体制・人事諸制度等の改革、人材の確保・育成を図りながら、ガバナンス機能を強化し、持続的成長性と収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年2月20日)	当連結会計年度 (2012年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,811	8,600
営業未収入金	2,718	3,254
貯蔵品	29	29
前払費用	776	803
繰延税金資産	1,110	819
関係会社預け金	※2 10,000	—
その他	13,785	15,461
貸倒引当金	△26	△7
流動資産合計	46,205	28,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	369,329	406,263
減価償却累計額	△113,290	△132,090
建物及び構築物（純額）	256,038	274,173
機械装置及び運搬具	1,065	1,105
減価償却累計額	△525	△584
機械装置及び運搬具（純額）	540	521
工具、器具及び備品	18,432	19,336
減価償却累計額	△13,065	△14,595
工具、器具及び備品（純額）	5,366	4,741
土地	102,795	144,992
建設仮勘定	18,109	9,147
有形固定資産合計	※1 382,851	※1 433,577
無形固定資産	2,427	3,018
投資その他の資産		
投資有価証券	773	792
長期貸付金	554	473
長期前払費用	17,512	17,219
繰延税金資産	4,039	4,272
差入保証金	※3 61,267	54,403
その他	1,713	1,159
貸倒引当金	△127	△117
投資その他の資産合計	85,733	78,203
固定資産合計	471,012	514,799
資産合計	517,218	543,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年2月20日)	当連結会計年度 (2012年2月20日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,603	5,112
短期借入金	200	5,655
1年内返済予定の長期借入金	※1 21,285	※1 28,364
コマーシャル・ペーパー	—	7,000
未払法人税等	10,923	7,310
専門店預り金	40,759	24,811
預り金	※1 13,289	4,163
賞与引当金	505	538
役員業績報酬引当金	102	108
設備関係支払手形	13,311	9,134
その他	※1 8,028	※1 8,772
流動負債合計	114,008	100,973
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	※1 89,206	※1 105,891
退職給付引当金	111	165
長期預り保証金	※1 102,957	※1 102,877
資産除去債務	—	6,114
その他	317	264
固定負債合計	225,592	248,314
負債合計	339,600	349,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,670	16,683
資本剰余金	16,979	16,992
利益剰余金	143,177	159,910
自己株式	△25	△27
株主資本合計	176,802	193,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	264
為替換算調整勘定	△132	△140
その他の包括利益累計額合計	93	124
新株予約権	116	124
少数株主持分	603	665
純資産合計	177,617	194,474
負債純資産合計	517,218	543,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
営業収益		
不動産賃貸収入	145,117	150,886
営業原価		
不動産賃貸原価	95,425	99,354
営業総利益	49,691	51,532
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,116	2,514
賞与引当金繰入額	235	252
役員業績報酬引当金繰入額	102	108
退職給付費用	104	117
法定福利及び厚生費	672	797
旅費及び交通費	597	691
賃借料	548	490
販売手数料	—	1,096
減価償却費	403	528
その他	5,258	4,278
販売費及び一般管理費合計	10,039	10,875
営業利益	39,651	40,656
営業外収益		
受取利息	523	467
受取配当金	18	18
受取退店違約金	475	504
持分法による投資利益	459	—
為替差益	—	281
その他	305	113
営業外収益合計	1,782	1,383
営業外費用		
支払利息	2,925	2,637
その他	285	353
営業外費用合計	3,210	2,991
経常利益	38,224	39,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 344	※1 34
受取保険金	—	※2 2,037
関係会社株式売却益	4,476	—
その他	43	145
特別利益合計	4,864	2,217
特別損失		
減損損失	※3 3,900	—
災害による損失	—	※4 2,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,761
固定資産除却損	※5 927	※5 813
その他	38	78
特別損失合計	4,866	4,949
税金等調整前当期純利益	38,222	36,316
法人税、住民税及び事業税	17,584	15,826
法人税等調整額	△1,821	67
法人税等合計	15,763	15,893
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,422
少数株主利益	79	67
当期純利益	22,379	20,355

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	38
為替換算調整勘定	—	△7
その他の包括利益合計	—	※2 30
包括利益	—	※1 20,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	20,385
少数株主に係る包括利益	—	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,666	16,670
当期変動額		
新株の発行	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	16,670	16,683
資本剰余金		
前期末残高	16,975	16,979
当期変動額		
新株の発行	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	16,979	16,992
利益剰余金		
前期末残高	124,420	143,177
当期変動額		
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	22,379	20,355
当期変動額合計	18,756	16,732
当期末残高	143,177	159,910
自己株式		
前期末残高	△23	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△25	△27
株主資本合計		
前期末残高	158,039	176,802
当期変動額		
新株の発行	8	25
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	22,379	20,355
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	18,762	16,756
当期末残高	176,802	193,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	38
当期変動額合計	29	38
当期末残高	226	264
為替換算調整勘定		
前期末残高	△33	△132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	△7
当期変動額合計	△99	△7
当期末残高	△132	△140
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	162	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	30
当期変動額合計	△69	30
当期末残高	93	124
新株予約権		
前期末残高	83	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	116	124
少数株主持分		
前期末残高	530	603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	61
当期変動額合計	73	61
当期末残高	603	665
純資産合計		
前期末残高	158,816	177,617
当期変動額		
新株の発行	8	25
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	22,379	20,355
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	100
当期変動額合計	18,801	16,857
当期末残高	177,617	194,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,222	36,316
減価償却費	19,721	20,739
災害損失	—	2,296
受取保険金	—	△2,037
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,761
減損損失	3,900	—
持分法による投資損益(△は益)	△459	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	32
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	40	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46	54
受取利息及び受取配当金	△542	△485
支払利息	2,925	2,637
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,476	—
固定資産除却損	927	813
固定資産売却損益(△は益)	△316	△33
営業未収入金の増減額(△は増加)	103	△538
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,440	△984
営業未払金の増減額(△は減少)	141	△490
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,371	△101
専門店預り金の増減額(△は減少)	3,998	△15,947
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,803	△1,442
その他	1,969	1,156
小計	68,181	43,723
利息及び配当金の受取額	987	52
利息の支払額	△2,919	△2,744
災害損失の支払額	—	△443
保険金の受取額	—	2,037
法人税等の支払額	△13,242	△19,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,007	23,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,762	△73,044
有形固定資産の売却による収入	18,127	162
無形固定資産の取得による支出	△676	△1,152
関係会社株式の売却による収入	5,098	—
貸付金の回収による収入	78	30
差入保証金の差入による支出	△915	△1,517
差入保証金の回収による収入	2,150	2,574
差入保証金の売却による収入	—	5,519
預り保証金の返還による支出	△7,941	△5,999
預り保証金の受入による収入	6,997	6,028
定期預金の預入による支出	△180	△160
定期預金の払戻による収入	200	180
その他の支出	△4,085	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,907	△68,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,755	12,455
長期借入れによる収入	5,000	39,200
長期借入金の返済による支出	△23,929	△22,135
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△3,622	△3,622
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,315	25,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,266	△19,190
現金及び現金同等物の期首残高	37,898	27,631
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,631	※1 8,440

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 3社 下田タウン(株) AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 5社 下田タウン(株) AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD. AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. 及びAEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 従来、持分法適用関連会社であったイオン保険サービス株式会社は、提出会社の全保有株式を売却したため、当連結会計年度末において持分法適用関連会社から除外しております。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. 及びAEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.、AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. 及びAEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項 目	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ① 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 器具備品 2年～20年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年 社債発行費については支出時に費用処理しております。 ① 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 提出会社は、従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ③ 役員業績報酬引当金 提出会社は、役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 貯蔵品 同 左 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左 ③ 長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～50年 同 左 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 役員業績報酬引当金 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
(8) のれんの償却方法及び 償却期間	_____	該当事項はありません。
(9) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。
(10) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3億1千4百万円、3億1千4百万円、20億7千6百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は前連結会計年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「固定資産売却損益(△は益)」は前連結会計年度にて営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」は△0百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 「販売手数料」は前連結会計年度にて販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「販売手数料」は949百万円であります。 「為替差益」は前連結会計年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は0百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月20日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年2月20日)	当連結会計年度 (2012年2月20日)																																		
※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>53,921百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>27,670</td></tr> <tr> <td>計</td><td>81,591</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,148百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)</td><td>109</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>6,700</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>7,243</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>2,774</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,976</td></tr> </table>	建物及び構築物	53,921百万円	土地	27,670	計	81,591	1年内返済予定の長期借入金	2,148百万円	流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109	預り金	6,700	長期借入金	7,243	長期預り保証金	2,774	計	18,976	※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>67,645百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>27,670</td></tr> <tr> <td>計</td><td>95,315</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,863百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)</td><td>109</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>12,080</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>2,665</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,718</td></tr> </table>	建物及び構築物	67,645百万円	土地	27,670	計	95,315	1年内返済予定の長期借入金	1,863百万円	流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109	長期借入金	12,080	長期預り保証金	2,665	計	16,718
建物及び構築物	53,921百万円																																		
土地	27,670																																		
計	81,591																																		
1年内返済予定の長期借入金	2,148百万円																																		
流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109																																		
預り金	6,700																																		
長期借入金	7,243																																		
長期預り保証金	2,774																																		
計	18,976																																		
建物及び構築物	67,645百万円																																		
土地	27,670																																		
計	95,315																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,863百万円																																		
流動負債「その他」(1年内返 還予定の預り保証金)	109																																		
長期借入金	12,080																																		
長期預り保証金	2,665																																		
計	16,718																																		
※2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。																																			
※3. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高400百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は32百万円であります。																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年 2月21日 至 2011年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)												
※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 土地 162 計 344	※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 34百万円 ※ 2. 受取保険金 地震保険の適用により、受取保険金2,037百万円を計上しております。												
※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>青森県</td><td>3,900</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>3,900</td></tr></table> 当社グループは、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。 上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割引いて算定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,772百万円 機械装置及び運搬具 59 工具、器具及び備品 67 その他 1 計 3,900	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	青森県	3,900	計			3,900	※ 4. 災害による損失 当連結会計年度において、当社グループは東日本大震災による損失を計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。 撤去・復旧費用 2,059 その他 237 計 2,296 2011年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、提出会社及び国内子会社は、東北及び関東地方のモールの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なもの建物は建物及び構築物であります。 ※ 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 776百万円 工具、器具及び備品 33 その他 2 計 813
用途	種類	場所	損失額 (百万円)										
店舗	建物等	青森県	3,900										
計			3,900										
※ 5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 819百万円 工具、器具及び備品 59 無形固定資産 32 その他 15 計 927													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

※ 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	22,310百万円
少数株主に係る包括利益	79
計	22,390
※ 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	29百万円
為替換算調整勘定	△99
計	△69

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	181,130,207	4,200	—	181,134,407
合計	181,130,207	4,200	—	181,134,407
自己株式				
普通株式	8,210	1,260	—	9,470
合計	8,210	1,260	—	9,470

(注) 1. 発行済株式の増加4,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の増加1,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	116
合計		—	—	—	—	—	116

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月6日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	2010年2月20日	2010年4月26日
2010年9月13日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	2010年8月20日	2010年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年4月5日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	2011年2月20日	2011年4月25日

当連結会計年度（自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	181,134,407	14,400	—	181,148,807
合計	181,134,407	14,400	—	181,148,807
自己株式				
普通株式	9,470	800	—	10,270
合計	9,470	800	—	10,270

(注) 1. 発行済株式の増加14,400株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	124
合計		—	—	—	—	—	124

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2011年4月5日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	2011年2月20日	2011年4月25日
2011年9月29日 取締役会	普通株式	1,811	10.00	2011年8月20日	2011年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2012年4月5日 取締役会	普通株式	1,992	利益剰余金	11.00	2012年2月20日	2012年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)														
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (2011年2月20日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">17,811</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△180</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>27,631</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,811	関係会社預け金	10,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△180	現金及び現金同等物	<u>27,631</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (2012年2月20日現在) (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,600</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△160</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>8,440</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,600	預入期間が3か月を超える定期預金	△160	現金及び現金同等物	<u>8,440</u>
現金及び預金勘定	17,811														
関係会社預け金	10,000														
預入期間が3か月を超える定期預金	△180														
現金及び現金同等物	<u>27,631</u>														
現金及び預金勘定	8,600														
預入期間が3か月を超える定期預金	△160														
現金及び現金同等物	<u>8,440</u>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2010年 2月21日 至 2011年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>44</td><td>35</td><td>9</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>1,385</td><td>920</td><td>464</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,429</td><td>955</td><td>474</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	44	35	9	工具、器具及 び備品	1,385	920	464	合計	1,429	955	474	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>42</td><td>37</td><td>4</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>1,191</td><td>985</td><td>206</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,233</td><td>1,022</td><td>210</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	42	37	4	工具、器具及 び備品	1,191	985	206	合計	1,233	1,022	210
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	44	35	9																														
工具、器具及 び備品	1,385	920	464																														
合計	1,429	955	474																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置及び 運搬具	42	37	4																														
工具、器具及 び備品	1,191	985	206																														
合計	1,233	1,022	210																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 271百万円	1 年内 192百万円																																
1 年超 225	1 年超 32																																
合計 497	合計 225																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 310百万円	支払リース料 282百万円																																
減価償却費相当額 288百万円	減価償却費相当額 259百万円																																
支払利息相当額 19百万円	支払利息相当額 11百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
(借主側)	(借主側)																																
1 年内 22,901百万円	1 年内 24,471百万円																																
1 年超 163,817	1 年超 156,736																																
合計 186,718	合計 181,207																																
(貸主側)	(貸主側)																																
1 年内 204百万円	1 年内 493百万円																																
1 年超 1,239	1 年超 5,416																																
合計 1,443	合計 5,910																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核として、SC事業を行っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社SCの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産やイオン株式会社に対する資金の預託預け入れに限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。デリバティブ取引は、これら資金調達における金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期債務に関わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

貸付金については、営業部門及び財務経理部門が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,811	17,811	—
(2) 営業未収入金	2,718	2,718	—
(3) 関係会社預け金	10,000	10,000	—
(4) 投資有価証券	727	727	—
(5) 長期貸付金(流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	585	582	(3)
(6) 差入保証金(流動資産「その他」(1年内回収予定の差入保証金)を含む)	63,083	57,987	(5,095)
資産計	94,925	89,827	(5,098)
(1) 営業未払金	(5,603)	(5,603)	—
(2) 短期借入金	(200)	(200)	—
(3) 未払法人税等	(10,923)	(10,923)	—
(4) 専門店預り金	(40,759)	(40,759)	—
(5) 預り金	(13,289)	(13,289)	—
(6) 設備関係支払手形	(13,311)	(13,311)	—
(7) 社債	(33,000)	(33,558)	(558)
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(110,491)	(112,190)	(1,698)
(9) 長期預り保証金(流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)を含む)	(104,501)	(103,116)	1,385
負債計	(332,079)	(332,951)	(872)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金及び(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5)長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の債権分類ごとに、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)専門店預り金、(5)預り金及び(6)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の債務分類ごとに、合理的に見積った返還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	46
合計	46

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,811	—	—	—
長期貸付金	30	312	241	0
差入保証金 (*)	1,815	11,214	14,575	2,483

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(32,994百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	33,000	—	—
長期借入金	21,285	77,216	11,989	—
長期預り保証金 (*)	1,544	4,431	1,469	—

(*) 長期預り保証金については、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(97,055百万円)については、返済予定額には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核としてモール事業を行っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオンの各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産やイオン株式会社に対する資金の預託預け入れに限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。デリバティブ取引は、これら資金調達における金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期債務に関わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

貸付金については、営業部門及び財務経理部門が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引については、経営会議において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,600	8,600	—
(2) 営業未収入金	3,254	3,254	—
(3) 投資有価証券	746	746	—
(4) 長期貸付金(流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	555	549	(5)
(5) 差入保証金(流動資産「その他」(1年内回収予定の差入保証金)を含む)	56,589	53,269	(3,319)
資産計	69,746	66,420	(3,325)
(1) 営業未払金	(5,112)	(5,112)	—
(2) 短期借入金	(5,655)	(5,655)	—
(3) コマーシャル・ペーパー	(7,000)	(7,000)	—
(4) 未払法人税等	(7,310)	(7,310)	—
(5) 専門店預り金	(24,811)	(24,811)	—
(6) 預り金	(4,163)	(4,163)	—
(7) 設備関係支払手形	(9,134)	(9,134)	—
(8) 社債	(33,000)	(33,609)	(609)
(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(134,256)	(135,732)	(1,475)
(10) 長期預り保証金(流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)を含む)	(104,341)	(103,394)	946
負債計	(334,786)	(335,924)	(1,137)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び (2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の債権分類ごとに、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等、(5) 専門店預り金、(6) 預り金及び(7) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の債務分類ごとに、合理的に見積った返還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	46
合計	46

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,600	—	—	—
長期貸付金	81	314	159	0
差入保証金(*)	2,185	12,030	8,686	206

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(33,480百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	33,000	—	—
長期借入金	28,364	87,324	18,567	—
長期預り保証金(*)	1,463	3,440	1,038	—

(*) 長期預り保証金については、返済予定が確定しているもののみ記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(98,398百万円)については、返済予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (2011年2月20日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	533	124	409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	193	221	△27
合計		727	346	381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2012年2月20日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	553	124	429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	192	211	△19
合計		746	336	409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	38,467	34,937	37,447

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	34,937	25,687	34,110

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(2011年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、当該企業年金基金については、2010年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行しております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

当連結会計年度(2012年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

国内連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年2月20日)	当連結会計年度 (2012年2月20日)
退職給付債務	△1,299百万円	△1,465百万円
年金資産	975	1,006
未積立退職給付債務	△323	△459
未認識数理計算上の差異	212	293
退職給付引当金	△111	△165

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
勤務費用	47百万円	53百万円
利息費用	29	31
期待運用収益	△11	△11
数理計算上の差異の費用処理額	70	75
その他(注)	118	129
退職給付費用	254	277

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2011年2月20日)	当連結会計年度 (2012年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.4%	1.9%
期待運用収益率	1.28%	1.21%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	同 左
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 35百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名	当社の取締役 16名	当社の取締役 12名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株	普通株式 24,100株
付与日	2008年4月21日	2009年4月21日	2010年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されてお りません。	権利確定条件は付与されてお りません。	権利確定条件は付与されてお りません。
対象勤務期間	1年間(自 2007年2月21 日 至 2008年2月20日)	1年間(自 2008年2月21 日 至 2009年2月20日)	1年間(自 2009年2月21 日 至 2011年2月20日)
権利行使期間	自 2008年5月21日 至 2023年5月20日	自 2009年5月21日 至 2024年5月20日	自 2010年5月21日 至 2025年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	24,100
失効	—	—	—
権利確定	—	—	24,100
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	17,500	29,400	—
権利確定	—	—	24,100
権利行使	2,300	1,900	—
失効	—	—	—
未行使残	15,200	27,500	24,100

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,832	1,828	—
付与日における公正な評価単価 (円)	2,750	1,197	1,741

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性（注） 1	46.41%
予想残存期間（注） 2	7.5年
予想配当（注） 3	20円／株
無リスク利子率（注） 4	0.90%

（注） 1. 2002年7月から2010年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2010年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 33百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 17名	当社の取締役 16名	当社の取締役 12名	当社の取締役 11名
株式の種類別のス tock・オプションの 数（注）	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株	普通株式 24,100株	普通株式 18,900株
付与日	2008年4月21日	2009年4月21日	2010年4月21日	2011年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。
対象勤務期間	1年間（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）	1年間（自 2008年2月21日 至 2009年2月20日）	1年間（自 2009年2月21日 至 2011年2月20日）	1年間（自 2010年2月21日 至 2012年2月20日）
権利行使期間	自 2008年5月21日 至 2023年5月20日	自 2009年5月21日 至 2024年5月20日	自 2010年5月21日 至 2025年5月20日	自 2011年5月21日 至 2026年5月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	18,900
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	18,900
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	15,200	27,500	24,100	—
権利確定	—	—	—	18,900
権利行使	3,500	5,700	4,100	1,100
失効	—	—	—	—
未行使残	11,700	21,800	20,000	17,800

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	1,864	1,858	1,892	1,663
付与日における公正な評価単価（円）	2,750	1,197	1,741	1,769

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権
株価変動性（注）1	45.30%
予想残存期間（注）2	7.5年
予想配当（注）3	20円／株
無リスク利子率（注）4	0.87%

（注）1. 2002年7月から2011年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2011年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>826 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>283</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,110</u></td></tr> </table> (2) 固定の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>5,248 百万円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>398</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>45</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>204</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>5,897</u></td></tr> </table> <table> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>建設協力金等</td><td>457 百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>270</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>976</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>154</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>1,858</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>4,039</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	826 百万円	その他	283	繰延税金資産合計	<u>1,110</u>	繰延税金資産		有形固定資産	5,248 百万円	長期前払費用	398	退職給付引当金	45	その他	204	繰延税金資産合計	<u>5,897</u>	繰延税金負債		建設協力金等	457 百万円	固定資産圧縮積立金	270	特別償却準備金	976	その他有価証券評価差額金	154	繰延税金負債合計	<u>1,858</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,039</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>550 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>269</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>819</u></td></tr> </table> (2) 固定の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>4,668 百万円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>2,170</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>442</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>62</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>186</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,530</u></td></tr> </table> <table> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>建設協力金等</td><td>484 百万円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除 去費用</td><td>1,433</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>235</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>959</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>145</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>3,258</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>4,272</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	550 百万円	その他	269	繰延税金資産合計	<u>819</u>	繰延税金資産		有形固定資産	4,668 百万円	資産除去債務	2,170	長期前払費用	442	退職給付引当金	62	その他	186	繰延税金資産合計	<u>7,530</u>	繰延税金負債		建設協力金等	484 百万円	資産除去債務に対応する除 去費用	1,433	固定資産圧縮積立金	235	特別償却準備金	959	その他有価証券評価差額金	145	繰延税金負債合計	<u>3,258</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,272</u>
繰延税金資産																																																																									
未払事業税等	826 百万円																																																																								
その他	283																																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,110</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
有形固定資産	5,248 百万円																																																																								
長期前払費用	398																																																																								
退職給付引当金	45																																																																								
その他	204																																																																								
繰延税金資産合計	<u>5,897</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
建設協力金等	457 百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	270																																																																								
特別償却準備金	976																																																																								
その他有価証券評価差額金	154																																																																								
繰延税金負債合計	<u>1,858</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>4,039</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払事業税等	550 百万円																																																																								
その他	269																																																																								
繰延税金資産合計	<u>819</u>																																																																								
繰延税金資産																																																																									
有形固定資産	4,668 百万円																																																																								
資産除去債務	2,170																																																																								
長期前払費用	442																																																																								
退職給付引当金	62																																																																								
その他	186																																																																								
繰延税金資産合計	<u>7,530</u>																																																																								
繰延税金負債																																																																									
建設協力金等	484 百万円																																																																								
資産除去債務に対応する除 去費用	1,433																																																																								
固定資産圧縮積立金	235																																																																								
特別償却準備金	959																																																																								
その他有価証券評価差額金	145																																																																								
繰延税金負債合計	<u>3,258</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>4,272</u>																																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率43.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。 3. 決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については40.6%37.9%に変更し、平成27年12月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については40.6%から35.5%に変更いたしました。 その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は、672百万円であり、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が693百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が20百万円、それぞれ増加しております。																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(2012年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は店舗底地の借地契約において、建物解体更地返還義務を有しており、これら契約による義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から39年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,991百万円
時の経過による調整額	122
期末残高	6,114

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(百万円)			当期末の時価 (百万円)	簿価との差額 (百万円)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高		
賃貸商業施設等	340,670	7,400	348,071	565,059	216,987

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(33,187百万円)であり、主な減少額は減価償却費(16,419百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書を取得し、算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

用途	営業収益 (百万円)	営業費用 (百万円)	賃貸損益 (百万円)	その他の損益 (百万円)
賃貸商業施設等	76,432	47,668	28,764	△4,051

(注) 営業収益、営業費用(減価償却費、保険料、公租公課等)、その他の損益(減損損失等)は、それぞれ連結損益計算書の営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費、営業外収益並びに特別利益及び特別損失に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当期末の時価 （百万円）	簿価との差額 （百万円）
	前期末残高	当期増減額	当期末残高		
賃貸商業施設等	348,071	60,450	408,521	634,888	226,366

（注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（74,206百万円）であり、主な減少額は減価償却費（17,741百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書を取得し、算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

用途	営業収益 （百万円）	営業費用 （百万円）	賃貸損益 （百万円）	その他の損益 （百万円）
賃貸商業施設等	81,841	49,922	31,918	△4,293

（注）営業収益、営業費用（減価償却費、保険料、公租公課等）、その他の損益（減損損失等）は、それぞれ連結損益計算書の営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用並びに特別利益及び特別損失に計上しております。

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

当社グループは単一セグメントに属するS C事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 2010年2月21日 至 2011年2月20日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	19,281百万円	モール事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種 類	会社等の名称	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 容 容 内 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関連当事者 との 関 係	取引の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親会社	イ オ ン (株)	千葉市美 浜区	199,054	純粋持株会 社	(被所有) 直接55.84% 間接 1.59%	役員の兼任	資金の寄 託預入れ (純額)	△20,000	関係会 社預け 金	10,000
							資金の寄 託 利息の受 取り	12	流動資 産その 他 (未収 収益)	0

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名称	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 容 容 内 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関連当事者 との 関 係	取引の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオンリテ ール(株)	千葉市美 浜区	48,970	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ス トア	—	店舗賃貸 役員の兼任	不動産賃 貸収入	16,685	営業未収 入金	914
									長期預り 保証金 (注) 2	15,814
	イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都千 代田区	15,466	金融サービ ス業	(被所有) 直接 0.26%	クレジット 業務委託	クレジット 手数料	1,940	流動資産 その他 (未収入 金)	5,364

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には関係会社預け金・流動資産その他(未収収益)・長期預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金11億7千5百万円)及び固定負債「その他」(長期前受収益1億6千5百万円)を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対する店舗賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。

イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種 類	会社等の名称	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 容 容 内 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
親会社	イ オ ン (株)	千葉市美 浜区	199,054	純粋持株会 社	(被所有) 直接55.84% 間接 1.59%	役員の兼任	資金の寄 託預入れ (純額)	△10,000	関係会 社預け 金	—
							利息の受 取り	19	流動資 産その 他 (未収 収益)	4

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名称	所 在 地	資本金又は出資金 (百万円)	事 業 の 容 容 内 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
同一の 親会社 を持つ 会社	イオンリテ ール(株)	千葉市美 浜区	48,970	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ス トア	—	店舗賃貸 役員の兼任	不動産賃 貸収入	19,281	営業未収 入金	1,015
									長期預り 保証金 (注) 2	15,921
	イオンクレ ジットサー ビス(株)	東京都千 代田区	15,466	金融サービ ス業	(被所有) 直接 0.27%	クレジット 業務委託	クレジット 手数料	2,247	流動資産 その他 (未収入 金)	6,352

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には流動資産その他（未収収益）・長期
預り保証金を除いて消費税等が含まれております。2. 上記長期預り保証金には流動負債「その他」（1年内返還予定の預り保証金10億9千3百万円）及び固定負
債「その他」（長期前受収益1億4千8百万円）を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託預入れの金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対する店舗賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借
契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定して
おります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)		当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	
1株当たり純資産額	976.65円	1株当たり純資産額	1,069.25円
1株当たり当期純利益金額	123.55円	1株当たり当期純利益金額	112.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	123.51円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,379	20,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,379	20,355
期中平均株式数(株)	181,124,288	181,132,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,249	75,037
(うち新株予約権)	(64,249)	(75,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当連結会計年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
(東日本大震災による被害の発生) 2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、提出会社及び国内子会社は、東北及び関東地方のSCの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であり、損害額については現在調査中であります。なお、提出会社及び国内子会社は地震保険に加入しており、提出会社においては最大20億円が補償される契約内容となっております。 当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります、その復旧にかかる原状回復費用等の発生が見込まれます。	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,765	5,837
営業未収入金	2,584	2,896
貯蔵品	29	29
前払費用	768	798
繰延税金資産	1,104	815
関係会社預け金	※2 10,000	—
未収入金	11,669	12,598
1年内回収予定の差入保証金	1,980	2,350
その他	284	346
貸倒引当金	△26	△7
流動資産合計	45,161	25,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	323,620	357,280
減価償却累計額	△93,539	△109,815
建物（純額）	230,080	247,464
構築物	37,788	40,983
減価償却累計額	△15,284	△17,627
構築物（純額）	22,504	23,355
機械及び装置	955	974
減価償却累計額	△451	△500
機械及び装置（純額）	503	473
車両運搬具	110	130
減価償却累計額	△73	△83
車両運搬具（純額）	37	46
工具、器具及び備品	18,112	18,916
減価償却累計額	△12,837	△14,334
工具、器具及び備品（純額）	5,274	4,581
土地	102,703	137,344
建設仮勘定	18,109	8,854
有形固定資産合計	※1 379,213	※1 422,121
無形固定資産		
ソフトウェア	1,116	1,240
施設利用権	1,296	1,345
その他	8	8
無形固定資産合計	2,421	2,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	773	792
関係会社株式	140	295
関係会社出資金	2,138	4,649
関係会社長期貸付金	—	※5 7,935
長期貸付金	554	473
長期前払費用	16,777	15,990
繰延税金資産	3,957	4,205
差入保証金	※3 62,849	55,821
その他	1,576	1,023
貸倒引当金	△128	△118
投資その他の資産合計	88,640	91,069
固定資産合計	470,276	515,784
資産合計	515,437	541,451
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,667	5,150
短期借入金	200	5,655
1年内返済予定の長期借入金	※1 21,130	※1 28,210
コマーシャル・ペーパー	—	7,000
未払金	1,660	1,585
未払費用	1,236	1,177
未払法人税等	10,836	7,250
前受金	2,143	2,246
専門店預り金	40,698	24,672
預り金	※1 13,289	4,163
賞与引当金	505	538
役員業績報酬引当金	102	108
設備関係支払手形	13,269	9,102
設備関係未払金	756	254
1年内返還予定の預り保証金	※1 1,544	※1 1,463
その他	482	308
流動負債合計	113,525	98,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	※1 88,617	※1 105,457
退職給付引当金	111	165
資産除去債務	—	6,114
長期預り保証金	※1 103,135	※1 103,127
その他	317	264
固定負債合計	225,181	248,130
負債合計	338,707	347,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,670	16,683
資本剰余金		
資本準備金	16,979	16,992
資本剰余金合計	16,979	16,992
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	395	394
特別償却準備金	1,428	1,502
別途積立金	28,770	28,770
繰越利益剰余金	110,797	128,357
利益剰余金合計	142,762	160,395
自己株式	△25	△27
株主資本合計	176,387	194,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	264
評価・換算差額等合計	226	264
新株予約権	116	124
純資産合計	176,730	194,433
負債純資産合計	515,437	541,451

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
営業収益		
不動産賃貸収入	145,134	150,098
営業原価		
不動産賃貸原価	95,811	98,574
営業総利益	49,322	51,524
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,984	2,363
賞与引当金繰入額	235	252
役員業績報酬引当金繰入額	102	108
退職給付費用	104	117
法定福利及び厚生費	633	744
旅費及び交通費	585	672
賃借料	526	471
租税公課	426	377
減価償却費	399	494
支払手数料	428	403
業務委託費	789	785
販売手数料	949	1,096
その他	2,573	2,529
販売費及び一般管理費合計	9,737	10,416
営業利益	39,585	41,107
営業外収益		
受取利息	526	600
受取配当金	※1 258	32
受取退店違約金	475	504
為替差益	—	281
その他	304	112
営業外収益合計	1,564	1,530
営業外費用		
支払利息	2,898	2,616
その他	260	307
営業外費用合計	3,159	2,924
経常利益	37,990	39,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 344	※2 34
受取保険金	—	※3 2,000
特別配当金	※1 706	—
関係会社株式売却益	4,925	—
その他	43	145
特別利益合計	6,019	2,180
特別損失		
減損損失	※4 3,900	—
災害による損失	—	※5 2,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,761
固定資産除却損	※6 906	※6 809
その他	37	78
特別損失合計	4,845	4,910
税引前当期純利益	39,165	36,984
法人税、住民税及び事業税	17,407	15,677
法人税等調整額	△1,819	50
法人税等合計	15,587	15,728
当期純利益	23,577	21,255

不動産賃貸収益原価明細書

		前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)			当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 人件費			4,476	4.7		4,792	4.9
II 経費							
1. 設備管理費		14,125			14,328		
2. 水道光熱費		4,130			3,610		
3. 賃借料		37,161			38,133		
4. 減価償却費		19,073			20,105		
5. その他		16,844	91,334	95.3	17,603	93,781	95.1
不動産賃貸収益原価			95,811	100.0		98,574	100.0

(注) モール事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 2月21日 至 2011年 2月20日)	当事業年度 (自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,666	16,670
当期変動額		
新株の発行	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	16,670	16,683
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,975	16,979
当期変動額		
新株の発行	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	16,979	16,992
資本剰余金合計		
前期末残高	16,975	16,979
当期変動額		
新株の発行	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	16,979	16,992
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,371	1,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,371	1,371
その他利益剰余金		
前期末残高	121,436	141,391
当期変動額		
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	23,577	21,255
当期変動額合計	19,955	17,633
当期末残高	141,391	159,024
利益剰余金合計		
前期末残高	122,807	142,762
当期変動額		
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	23,577	21,255
当期変動額合計	19,955	17,633
当期末残高	142,762	160,395
自己株式		
前期末残高	△23	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△25	△27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
株主資本合計		
前期末残高	156,426	176,387
当期変動額		
新株の発行	8	25
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	23,577	21,255
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	19,961	17,657
当期末残高	176,387	194,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	38
当期変動額合計	29	38
当期末残高	226	264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	38
当期変動額合計	29	38
当期末残高	226	264
新株予約権		
前期末残高	83	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	116	124
純資産合計		
前期末残高	156,705	176,730
当期変動額		
新株の発行	8	25
剰余金の配当	△3,622	△3,622
当期純利益	23,577	21,255
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	45
当期変動額合計	20,024	17,703
当期末残高	176,730	194,433

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建 物 3年～39年 構 築 物 5年～39年 器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～50年
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については支払時に費用処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 2010年 2月21日 至 2011年 2月20日)	当事業年度 (自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)
6. リース取引の処理方法	(3) 役員業績報酬引当金 役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 役員業績報酬引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3億1千4百万円、3億1千4百万円、20億7千6百万円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
(損益計算書) 「固定資産売却益」は前事業年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「固定資産売却益」は0百万円であります。	(損益計算書) 「為替差益」は前事業年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「為替差益」は0百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)																																														
※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>50,866百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>27,670</td></tr> <tr> <td>計</td><td>78,537</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,993百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td><td>109</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>6,700</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>6,654</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>2,774</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,232</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> </table> (対応する関係会社の債務) <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>120百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>450百万円</td></tr> </table>	建物	50,866百万円	土地	27,670	計	78,537	1年内返済予定の長期借入金	1,993百万円	1年内返還予定の預り保証金	109	預り金	6,700	長期借入金	6,654	長期預り保証金	2,774	計	18,232	土地	364百万円	1年内返済予定の長期借入金	120百万円	長期借入金	450百万円	※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>64,674百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>27,670</td></tr> <tr> <td>計</td><td>92,344</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,708百万円</td></tr> <tr> <td>1年内返還予定の預り保証金</td><td>109</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>11,646</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>2,665</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,129</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> </table> (対応する関係会社の債務) <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>120百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>330百万円</td></tr> </table>	建物	64,674百万円	土地	27,670	計	92,344	1年内返済予定の長期借入金	1,708百万円	1年内返還予定の預り保証金	109	長期借入金	11,646	長期預り保証金	2,665	計	16,129	土地	364百万円	1年内返済予定の長期借入金	120百万円	長期借入金	330百万円
建物	50,866百万円																																														
土地	27,670																																														
計	78,537																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,993百万円																																														
1年内返還予定の預り保証金	109																																														
預り金	6,700																																														
長期借入金	6,654																																														
長期預り保証金	2,774																																														
計	18,232																																														
土地	364百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	120百万円																																														
長期借入金	450百万円																																														
建物	64,674百万円																																														
土地	27,670																																														
計	92,344																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,708百万円																																														
1年内返還予定の預り保証金	109																																														
長期借入金	11,646																																														
長期預り保証金	2,665																																														
計	16,129																																														
土地	364百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	120百万円																																														
長期借入金	330百万円																																														
※2. 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。																																															
※3. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高400百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオンリテール株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオンリテール株式会社が返還請求権を買収した場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオンリテール株式会社に帰属しますが、イオンリテール株式会社が買収した返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は32百万円であります。																																															

前事業年度 (2011年 2 月20日)	当事業年度 (2012年 2 月20日)
4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導 念書を差入れています。 下田タウン(株)570百万円	4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導 念書を差入れています。 下田タウン(株)450百万円
	5. 貸出コミットメント 当社は、連結子会社であるAEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. に対して、運転資金及び設備投資 を行なうことを目的とした貸出コミットメント契約を 締結しております。当事業年度末における貸出コミッ トメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであり ます。 貸出コミットメント 10,479百万円 (130百万米ドル) の総額 貸出実行残高 7,935百万円 (98百万米ドル) 差引額 2,544百万円 (31百万米ドル)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2010年 2 月21日 至 2011年 2 月20日)	当事業年度 (自 2011年 2 月21日 至 2012年 2 月20日)																								
※ 1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 239百万円 特別配当金 706百万円																									
※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 土地 162 計 344	※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 34百万円																								
※ 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 3. 受取保険金 地震保険の適用により、受取保険金2,000百万円を計上しております。																								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>青森県</td><td>3,900</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>3,900</td></tr></table> 当社は、S C事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の当該資産を単位としてグルーピングしております。 上記の資産グループは、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3,575百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>197</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>59</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>67</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>3,900</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	建物等	青森県	3,900	計			3,900	建物	3,575百万円	構築物	197	機械及び装置	59	工具、器具及び備品	67	その他	1	計	3,900	
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																						
店舗	建物等	青森県	3,900																						
計			3,900																						
建物	3,575百万円																								
構築物	197																								
機械及び装置	59																								
工具、器具及び備品	67																								
その他	1																								
計	3,900																								

前事業年度 (自 2010年 2月21日 至 2011年 2月20日)	当事業年度 (自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)																												
※ 6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>790百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>27</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>58</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>906</td></tr> </table>	建物	790百万円	構築物	27	工具、器具及び備品	58	ソフトウェア	13	その他	15	計	906	※ 5. 災害による損失 当事業年度において、提出会社は東日本大震災による損失を計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>撤去・復旧費用</td><td>2,023</td></tr> <tr><td>その他</td><td>237</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,260</td></tr> </table> 2011年 3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、提出会社は、東北及び関東地方のモールの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であります。 ※ 6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>809</td></tr> </table>	撤去・復旧費用	2,023	その他	237	計	2,260	建物	750百万円	構築物	24	工具、器具及び備品	31	その他	2	計	809
建物	790百万円																												
構築物	27																												
工具、器具及び備品	58																												
ソフトウェア	13																												
その他	15																												
計	906																												
撤去・復旧費用	2,023																												
その他	237																												
計	2,260																												
建物	750百万円																												
構築物	24																												
工具、器具及び備品	31																												
その他	2																												
計	809																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2010年 2月21日 至 2011年 2月20日)

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2010年 2月20日 残高 (百万円)	345	1,244	28,770	91,076	121,436
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△3,622	△3,622
当期純利益				23,577	23,577
固定資産圧縮積立金の積立	64			△64	
固定資産圧縮積立金の取崩	△13			13	
特別償却準備金の積立		441		△441	
特別償却準備金の取崩		△257		257	
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	50	183		19,721	19,955
2011年 2月20日残高 (百万円)	395	1,428	28,770	110,797	141,391

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	8,210	1,260	—	9,470
合計	8,210	1,260	—	9,470

(注) 普通株式の自己株式の増加1,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 2011年2月21日 至 2012年2月20日）

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2011年2月20日 残高 （百万円）	395	1,428	28,770	110,797	141,391
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△3,622	△3,622
当期純利益				21,255	21,255
固定資産圧縮積立金の積立	3			△3	
固定資産圧縮積立金の取崩	△4			4	
特別償却準備金の積立		370		△370	
特別償却準備金の取崩		△295		295	
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△1	74		17,559	17,633
2012年2月20日残高（百万円）	394	1,502	28,770	128,357	159,024

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	9,470	800	－	10,270
合計	9,470	800	－	10,270

（注）普通株式の自己株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2010年 2月21日 至 2011年 2月20日)	当事業年度 (自 2011年 2月21日 至 2012年 2月20日)																																				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>43</td><td>34</td><td>9</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>1,385</td><td>920</td><td>464</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,429</td><td>955</td><td>474</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	43	34	9	車両運搬具	1	1	0	工具、器具及 び備品	1,385	920	464	合計	1,429	955	474	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>42</td><td>37</td><td>4</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>1,191</td><td>985</td><td>206</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,233</td><td>1,022</td><td>210</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	42	37	4	工具、器具及 び備品	1,191	985	206	合計	1,233	1,022	210
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	43	34	9																																		
車両運搬具	1	1	0																																		
工具、器具及 び備品	1,385	920	464																																		
合計	1,429	955	474																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	42	37	4																																		
工具、器具及 び備品	1,191	985	206																																		
合計	1,233	1,022	210																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年内 271百万円	1 年内 192百万円																																				
1 年超 225	1 年超 32																																				
合計 497	合計 225																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 310百万円	支払リース料 282百万円																																				
減価償却費相当額 288百万円	減価償却費相当額 259百万円																																				
支払利息相当額 19百万円	支払利息相当額 11百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																				
(借主側)	(借主側)																																				
1 年内 22,901百万円	1 年内 23,431百万円																																				
1 年超 163,817	1 年超 148,257																																				
合計 186,718	合計 171,688																																				
(貸主側)	(貸主側)																																				
1 年内 204百万円	1 年内 493百万円																																				
1 年超 1,239	1 年超 5,416																																				
合計 1,443	合計 5,910																																				

(有価証券関係)

前事業年度(2011年2月20日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式140百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2012年2月20日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式296百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税等 820 百万円 その他 283 繰延税金資産合計 1,104 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 5,171 百万円 長期前払費用 398 退職給付引当金 45 その他 205 繰延税金資産合計 5,820 繰延税金負債 建設協力金等 461 百万円 固定資産圧縮積立金 270 特別償却準備金 976 その他有価証券評価差額金 154 繰延税金負債合計 1,862 繰延税金資産の純額 3,957 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率39.8%の差異は僅少なため記載を省略しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税等 545 百万円 その他 269 繰延税金資産合計 815 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 4,604 百万円 資産除去債務 2,170 長期前払費用 442 退職給付引当金 62 その他 186 繰延税金資産合計 7,467 繰延税金負債 建設協力金等 488 百万円 資産除去債務に対応する除 1,433 去費用 固定資産圧縮積立金 235 特別償却準備金 959 その他有価証券評価差額金 145 繰延税金負債合計 3,261 繰延税金資産の純額 4,205 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.5%の差異は僅少なため記載を省略しております。

前事業年度 (2011年2月20日)	当事業年度 (2012年2月20日)
	3. 決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号) および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号) が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、平成24年4月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については40.6% 37.9%に変更し、平成27年12月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については40.6%から35.5%に変更いたしました。 その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は、663百万円であり、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が684百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が20百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(2012年2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は店舗底地の借地契約において、建物解体更地返還義務を有しており、これら契約による義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から39年、割引率は1.4%から2.2%を採用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	5,991 百万円
時の経過による調整額	122
期末残高	6,114

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)		当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)	
1株当たり純資産額	975.09円	1株当たり純資産額	1,072.70円
1株当たり当期純利益金額	130.17円	1株当たり当期純利益金額	117.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,577	21,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,577	21,255
期中平均株式数(株)	181,124,288	181,132,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	64,249 (64,249)	75,037 (75,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	当事業年度 (自 2011年2月21日 至 2012年2月20日)
(東日本大震災による被害の発生) 2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は東北及び関東地方のSCの一部が損傷する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは建物及び構築物であり、損害額については現在調査中であります。なお、当社は地震保険に加入しており、最大20億円が補償される契約内容となっております。 当該震災による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。その復旧にかかる原状回復費用等の発生が見込まれます。	—

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。